



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社

コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 大井 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営戦略室長 (氏名) 金山 俊彦 TEL 042(543)1111

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,465	△39.1	△1,961	—	△1,362	—	△1,710	—
2026年3月期第1四半期	40,145	10.4	5,792	42.1	5,782	17.0	4,669	19.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △204百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 3,966百万円 (△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△35.12	—
2026年3月期第1四半期	91.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	226,162	140,829	62.3	2,891.32
2026年3月期	242,026	144,898	59.9	2,975.26

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 140,829百万円 2026年3月期 144,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	53.00	—	79.00	132.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△23.2	6,000	△49.7	5,700	△55.8	4,200	△57.4	85.31
通期	164,000	△8.6	26,500	1.9	26,200	△8.4	21,300	△3.6	432.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	51,532,800株	2026年3月期	51,532,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,825,065株	2026年3月期	2,831,561株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	48,702,231株	2026年3月期1Q	51,140,908株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益や設備投資、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや物価上昇の継続に加え、米国をはじめとする各国の通商政策の動向や中東情勢等の地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」（2025年度～2029年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が24,465百万円（前年同期比39.1%減）となりました。損益面におきましては、営業損失が1,961百万円（前年同期は営業利益5,792百万円）、経常損失は1,362百万円（前年同期は経常利益5,782百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,710百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,669百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心に、最先端分野の研究開発や半導体、ライフサイエンス分野など幅広い需要に対応しました。しかしながら、中国の大学・研究機関向け輸入免税制度の更新手続きの遅延等により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は19,488百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

② 産業機器事業

先端ノード向けマルチビームマスク描画装置は、一部案件の売上計上時期の影響により売上高が前年同期を下回りました。また、シングルビームマスク描画装置は特定地域向け案件において輸出規制強化の影響を受けたこと等により、売上高が前年同期を下回りました。一方、スポットビーム型電子ビーム描画装置は受注が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4,976百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から15,864百万円減少し226,162百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産が3,317百万円増加、ソフトウェアが2,598百万円、投資有価証券が1,929百万円増加、未収入金等の増加等により流動資産のその他が1,240百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が14,428百万円減少、現金及び預金が6,709百万円減少、繰延税金資産等の減少により投資その他の資産のその他が1,472百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から11,794百万円減少し85,332百万円となりました。主な要因としては、契約負債が5,075百万円増加しましたが、短期借入金10,000百万円減少、未払金等の減少等により流動負債のその他が3,536百万円減少、未払法人税等が2,296百万円減少したこと等によります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が減少したこと等に伴い140,829百万円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から2.4ポイント増加し62.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、一部案件の売上計上時期の影響および輸出規制強化の影響については概ね期初計画に織り込み済みであり、事業の進捗も想定範囲内で推移していることから、2026年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,949	32,239
受取手形、売掛金及び契約資産	50,503	36,075
商品及び製品	17,145	19,197
仕掛品	53,489	56,015
原材料及び貯蔵品	4,895	3,635
その他	6,530	7,770
貸倒引当金	△968	△899
流動資産合計	170,545	154,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,074	9,924
機械装置及び運搬具（純額）	1,016	949
工具、器具及び備品（純額）	8,226	7,503
土地	4,048	4,064
リース資産（純額）	1,777	2,134
建設仮勘定	12,784	13,742
有形固定資産合計	37,927	38,319
無形固定資産		
ソフトウェア	685	3,283
のれん	785	750
その他	3,424	659
無形固定資産合計	4,895	4,693
投資その他の資産		
投資有価証券	16,753	18,683
その他	11,912	10,440
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	28,658	29,115
固定資産合計	71,481	72,128
資産合計	242,026	226,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,412	8,812
電子記録債務	4,269	3,889
短期借入金	14,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,267	2,766
未払法人税等	3,005	709
契約負債	29,767	34,842
賞与引当金	2,055	2,768
その他	13,683	10,147
流動負債合計	79,462	67,937
固定負債		
長期借入金	7,903	7,514
役員退職慰労引当金	56	45
役員株式給付引当金	728	743
退職給付に係る負債	6,649	6,454
資産除去債務	377	377
その他	1,950	2,259
固定負債合計	17,665	17,395
負債合計	97,127	85,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	102,348	96,748
自己株式	△13,327	△13,302
株主資本合計	131,686	126,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136	6,206
繰延ヘッジ損益	△87	△40
為替換算調整勘定	5,046	5,499
退職給付に係る調整累計額	3,116	3,052
その他の包括利益累計額合計	13,211	14,717
純資産合計	144,898	140,829
負債純資産合計	242,026	226,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	40,145	24,465
売上原価	20,694	12,697
売上総利益	19,451	11,768
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3,141	2,592
その他	10,517	11,137
販売費及び一般管理費合計	13,658	13,729
営業利益又は営業損失 (△)	5,792	△1,961
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	116	147
受託研究収入	81	42
為替差益	—	88
持分法による投資利益	256	205
業務受託料	—	87
その他	85	122
営業外収益合計	560	724
営業外費用		
支払利息	22	89
売上債権売却損	1	0
為替差損	532	—
その他	14	35
営業外費用合計	571	124
経常利益又は経常損失 (△)	5,782	△1,362
特別利益		
固定資産売却益	12	7
投資有価証券売却益	971	—
事業譲渡益	—	158
特別利益合計	984	165
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	6,765	△1,198
法人税、住民税及び事業税	2,400	406
法人税等調整額	△305	105
法人税等合計	2,095	512
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,669	△1,710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	4,669	△1,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,669	△1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△446	1,070
繰延ヘッジ損益	77	47
為替換算調整勘定	395	361
退職給付に係る調整額	△668	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	90
その他の包括利益合計	△703	1,506
四半期包括利益	3,966	△204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,966	△204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,154百万円	1,338百万円
のれんの償却額	34 "	35 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	5,376	1,523	2,420	9,320	—	9,320
北中南米	3,606	373	1,833	5,812	—	5,812
中国	5,525	8,119	55	13,701	—	13,701
その他	6,853	4,438	18	11,311	—	11,311
顧客との契約から 生じる収益	21,361	14,455	4,328	40,145	—	40,145
外部顧客への売上高	21,361	14,455	4,328	40,145	—	40,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,361	14,455	4,328	40,145	—	40,145
セグメント利益又は損失 (△)	△375	7,183	692	7,501	△1,708	5,792

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
日本	5,126	1,391	6,518	—	6,518
北中南米	5,973	699	6,672	—	6,672
中国	2,771	196	2,967	—	2,967
その他	5,617	2,689	8,307	—	8,307
顧客との契約から 生じる収益	19,488	4,976	24,465	—	24,465
外部顧客への売上高	19,488	4,976	24,465	—	24,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,488	4,976	24,465	—	24,465
セグメント利益又は損失 (△)	△271	221	△50	△1,911	△1,961

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,911百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,911百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つに区分して報告しておりましたが、「医用機器事業」を当連結会計年度の期首に事業譲渡したことに伴い、当該事業を報告セグメントから除外しております。これにより、当社グループの報告セグメントは、「理科学・計測機器事業」および「産業機器事業」の2つに変更しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

日本電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 茂木 浩之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高木 秀明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電子株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（第1四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。